

No: 98-065

1998年 7月 29日

1998年度第1四半期連結業績のお知らせ

当社1998年度第1四半期(1998年4月1日から1998年6月30日まで)の連結業績が確定いたしましたので、お知らせいたします。

【連結業績概況】

1998年度第1四半期の連結業績の概要は次のとおりです。

	1997年度第1四半期	1998年度第1四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	1,430,337	1,617,298	+13.1
営業利益	97,279	92,480	4.9
税引前利益	91,880	92,099	+0.2
当期純利益	34,819	40,946	+17.6

当第1四半期の連結売上高(営業収入を含む)は、ゲーム、音楽、保険分野における売上の大幅な増加に加え、円安の影響もあり、前年同期に比べ13.1%増加して、1兆6,172億98百万円となりました。

利益面では、営業利益は円安効果があったものの、アジア通貨安および円安ならびに競争激化にともなうエレクトロニクス製品の価格下落に加え、エレクトロニクス、ゲーム、音楽などの分野で人件費や広告宣伝費などのコストが増加したことや、保険費用の増加により、前年同期に比べ4.9%減少し924億80百万円となりました。分野別には、ゲーム、音楽分野で大幅に伸長しましたが、特にエレクトロニクス分野における収益の悪化が当四半期の減益の要因となりました。その他の収益・費用においては、前年同期の為替差益に対して為替差損を計上したものの、映画分野における劇場部門の合併にともなう利益の計上などにより、税引前利益は前年同期に比べ0.2%増の920億99百万円となりました。また、当期純利益は主として米国における赤字子会社の収益改善および日本における法人税率等の引き下げによる税額減少の結果、前年同期に比べ17.6%増の409億46百万円となりました。この結果、基本的1株当り当期純利益

は前年同期の89.8円に対し100.1円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の76.3円に対し89.5円となりました。(9ページの注記2参照)

当四半期において、対米ドル、独マルク、英ポンドの平均円レートは、前年同期に比べそれぞれ約12%、8%、13%の円安となりました。なお、当四半期における円レートが前年同期と同水準であったと仮定すると、当四半期の連結売上高は、前述の1兆6,172億98百万円を約1,180億円、営業利益は前述の924億80百万円を約450億円、それぞれ下回ったものと試算されます。(この試算は当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に前年同期の平均円レートを単純に適用したもので、為替変動が世界各地の製品価格や製造・販売コストに与える影響まで考慮したものではありません。以下、ビジネス別の概況における前年同期の為替レートを適用した場合の売上高前年同期比較についても同様です。)

【ビジネス別の概況】

注)以下、各分野の売上高(営業収入を含む)は、セグメント間取引を含みます。(5ページ「ビジネス別セグメント情報」参照)また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでおりません。(6ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照)

エレクトロニクス

エレクトロニクス分野においては、全世界にわたり価格競争が一層厳しくなったことにより販売価格が下落し、加えて中国を含むアジア、ブラジル、東欧での売上も低調に推移しました。しかしながら円安の影響や、ヒット商品が貢献した日本での売上が増加したことにより、当第1四半期の売上高は前年同期に比べ12.2%増加し1兆1,519億25百万円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合は約5%の増加)。一方、営業利益は前年同期に比べ21.8%減少し570億16百万円となりました。減益の主な要因としては、半導体ビジネスにおいて償却費負担の増加により収益性が悪化したこと、放送用・業務用機器、コンピューター用ディスプレイ、携帯電話などの分野において価格競争が一層激化したこと、人件費や広告宣伝費などのコストが増加したことなどがあげられます。なお、当四半期末において、競争激化がみられる製品部門の棚卸資産が、売上の不振や円安の影響などにより、米国、欧州を中心に前年同期末に比べ若干増加しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高(外部顧客に対するもの)については、オーディオ部門は、主としてミニディスクシステムの貢献により、売上高は11.5%増加しました。ビデオ部門は、家庭用ビデオカメラの売上が欧米を中心に伸長したことなどにより、売上高は15.8%増加しました。テレビ部門は、ブラジルや中国、および通貨下落にともなう市場低迷の影響を受けた東南アジアでの売上が低調に推移しました。しかしながら、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズが日本で引き続き好調であることに加え、ワールドカップ・サッカーによる需要増もあり、売上高は16.0%の増加となりました。情報・通信部門は、価格競争の激化により、コンピューター用ディスプレイを含むコンピューター周辺機器および欧州における携帯電話の売上が低調に推移しましたが、日本でノートブック型PC“バイオ”や携帯電話が好調な売上を記録、売上高は23.9%の増加となりました。電子デバイス・その他部門について

は、半導体の売上が減少したことに加え、光学ピックアップ等の電子部品の売上が低迷し、売上高は2.8%減少しました。

ゲーム

当第1四半期のゲーム分野の売上高は、前年同期に比べ23.2%増加し1,359億92百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約14%の増加）。プレイステーションのゲーム機およびソフトウェアの売上は、日本において減少したものの、米国、欧州を中心に大幅に伸長しました。営業利益は、米国、欧州を中心にソフトウェアの売上が好調に推移したこともあり、244億37百万円と前年同期に比べ75.0%増加しました。当四半期のゲーム機の生産出荷台数は450万台となり、1998年6月末時点の累計生産出荷台数は3,732万台に達しました。プレイステーション向けソフトウェアでは、日本において「X I [sái]」、米国および欧州において「グランツーリスモ」が、当四半期において大ヒットを記録しました。

音楽

当第1四半期の音楽分野の売上高は、前年同期に比べ26.0%増加し1,746億4百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約16%の増加）。営業利益は、前年同期に比べ100.6%増加し83億35百万円となりました。増益の要因は、主として音楽通販の分野で新たな契約を結んだことにより、当四半期においてライセンス収入が増加したことによるものです。当四半期の主なヒット作としては、グロリア・エステファンの「グロリア!」、リッキー・マーティンの「ラテンの貴公子〜ヴェルヴェ〜」、映画「ゴジラ」のサウンドトラック盤などの新譜があげられます。また、セリーヌ・ディオンの「レッツ・トーク・アバウト・ラヴ」や映画「タイタニック」のサウンドトラック盤、サヴェージ・ガーデンのデビューアルバム「サヴェージ・ガーデン」、ウィル・スミスの「ビッグ・ウィリー・スタイル」などが引き続き好調な売上を記録しました。日本においては、新体制の下、中堅および新人アーティストの育成にも努めていますが、今後については予断を許さない状況です。当四半期の売上に貢献したアーティストとしては、JUDY AND MARY（ジュディ アンド マリー）やチューブなどがあげられます。

映画

当第1四半期の映画分野の売上高は、前年同期に比べ13.9%減少し1,294億98百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約24%の減少）。また、営業利益は、前年同期に比べ8.7%減少し54億13百万円となりました。これは、主として前年度において決算期の変更があり、前年同期には4ヶ月分（1997年3月～6月）の業績が含まれていること、および当四半期において劇場部門が連結対象から外れたことによるものです。

当四半期においては、前年度に公開された映画「メン・イン・ブラック」や「ベスト・フレンズ・ウェディング」「恋愛小説家」「スパイス・ザ・ムービー」などの作品のセルスルービデオが好調な売上を記録しました。また、当四半期に公開された映画「ゴジラ」は売上には寄与しましたが、営業利益への貢献は低水準にとどまりました。テレビ番組のビジネスにおいては、「サインフェルド」のシンジケーション向け売上が引き続き映画分野の業績に貢献しました。

当四半期において、当社のロウズ・シアターを中心とする劇場部門は、シネプレックス・オデオン社と合併し、世界最大級の劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社となりました。この結果、当社の劇場部門は連結対象から外れ、新会社

は持分法適用会社となりました。また、合併にともなう利益約3,600万ドルをその他の収益に計上しました。なお、前年同期における劇場部門の売上高は約9,800万ドルです。

保 険

当第1四半期の保険分野の収入は、日本における生命保険ビジネスの拡大に加え、予定利率の改訂を前にして一時払保険の契約が大幅に増加したことなどにより、901億55百万円と前年同期に比べ53.8%増加しました。一方、営業利益は、責任準備金繰入比率の高い一時払保険の契約が増加したことに加え、運用収益の低下、繰延保険契約費の償却および保険金支払い等の費用の増加などにより、21億95百万円と前年同期に比べ44.2%減少しました。

その他

その他分野においては、売上は若干増加したものの、営業損失額が前年同期に比べ増加しました。これは主として衛星放送関連事業などの新規ビジネスの立ち上げにともなうものです。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 証券業務部

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180(直)

【ビジネス別セグメント情報】

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年6月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	957,246	1,079,564	+12.8%
セグメント間取引	69,623	72,361	
計	1,026,869	1,151,925	+12.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	106,028	131,102	+23.6%
セグメント間取引	4,383	4,890	
計	110,411	135,992	+23.2
音楽			
外部顧客に対するもの	133,347	167,537	+25.6%
セグメント間取引	5,238	7,067	
計	138,585	174,604	+26.0
映画			
外部顧客に対するもの	150,336	129,498	13.9%
セグメント間取引	145	0	
計	150,481	129,498	13.9
保険			
外部顧客に対するもの	58,624	90,155	+53.8%
セグメント間取引	1	0	
計	58,625	90,155	+53.8
その他			
外部顧客に対するもの	24,756	19,442	21.5%
セグメント間取引	40,081	50,009	
計	64,837	69,451	+7.1
セグメント間取引消去	(119,471)	(134,327)	
連結	1,430,337	1,617,298	+13.1%

エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年6月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	増減率
エレクトロニクス	72,892	57,016	21.8%
ゲーム	13,964	24,437	+75.0
音楽	4,154	8,335	+100.6
映画	5,926	5,413	8.7
保険	3,936	2,195	44.2
その他	(457)	(851)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,136)	(4,065)	
連結	97,279	92,480	4.9%

- 1998年度第1四半期のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづいて表示されています。この結果、1997年度第1四半期の売上高および営業収入、ならびに営業利益（損失）は、1998年度第1四半期の表示に合わせて組替え再表示されています。
- 映画分野における決算期変更にとまなう経過措置のため、1997年度第1四半期の同分野には、1997年3月1日から1997年6月30日までの4ヵ月間の業績が計上されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年6月30日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	240,263	267,858	+11.5
ビデオ	209,451	242,448	+15.8
テレビ	145,181	168,367	+16.0
情報・通信	182,473	226,022	+23.9
電子デバイス・その他	179,878	174,869	2.8
合計	957,246	1,079,564	+12.8

- 当売上高および営業収入内訳は、5ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。
- 1997年度第1四半期の売上高および営業収入は、1998年度第1四半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

売上高および営業収入

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年6月30日)		1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)		増減率
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
日本	388,568	27.2	445,692	27.6	+14.7
海外	1,041,769	72.8	1,171,606	72.4	+12.5
米 国	435,892	30.5	489,767	30.3	+12.4
欧 州	326,399	22.8	395,233	24.4	+21.1
その他地域	279,478	19.5	286,606	17.7	+2.6
合計	1,430,337	100.0	1,617,298	100.0	+13.1

地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

(1株当り当期純利益以外の単位：百万円)

科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年4月1日～ 1997年6月30日)		1 9 9 8 年 度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)		増減率
売上高および営業収入					%
純売上高	1,360,122		1,515,894		
保険収入	58,624		90,155		
営業収入	11,591	1,430,337	11,249	1,617,298	+ 13.1
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	977,184		1,075,070		
販売費・一般管理費	301,186		361,788		
保険費用	54,688	1,333,058	87,960	1,524,818	
営業利益		97,279		92,480	4.9
その他の収益					
受取利息・配当金	5,310		5,964		
為替差益(純額)	6,444				
その他	10,522	22,276	20,255	26,219	
その他の費用					
支払利息	15,151		12,175		
為替差損(純額)			1,134		
その他	12,524	27,675	13,291	26,600	
税引前利益		91,880		92,099	+ 0.2
法人税等		54,629		47,561	
少数株主持分損益前利益		37,251		44,538	
少数株主持分損益		2,432		3,592	
当期純利益		34,819		40,946	+ 17.6
基本的1株当り当期純利益		89.8		100.1	
希薄化後1株当り当期純利益		76.3		89.5	

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1 9 9 7 年 度 1997年6月30日 現 在	1 9 9 8 年 度 1998年6月30日 現 在	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	2,761,217	3,468,824	+ 707,607
	現 金 ・ 預 金	432,545	531,655	+ 99,110
	有 価 証 券	85,765	166,331	+ 80,566
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	947,139	1,086,917	+ 139,778
	棚 卸 資 産	920,210	1,189,529	+ 269,319
	そ の 他	375,558	494,392	+ 118,834
	長 期 棚 卸 資 産 - 映 画	234,116	263,863	+ 29,747
	投 資 ・ 貸 付 金	817,851	928,347	+ 110,496
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,205,599	1,301,820	+ 96,221
	そ の 他 の 資 産	592,190	744,472	+ 152,282
	無 形 固 定 資 産	102,763	129,979	+ 27,216
	営 業 権	148,601	163,262	+ 14,661
	繰 延 保 険 契 約 費	157,653	171,745	+ 14,092
	そ の 他	183,173	279,486	+ 96,313
	合 計	5,610,973	6,707,326	+ 1,096,353
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,930,386	2,165,461	+ 235,075
	短 期 借 入 債 務	386,894	253,661	133,233
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	696,945	794,256	+ 97,311
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	481,960	649,329	+ 167,369
	未 払 税 金	98,132	106,837	+ 8,705
	そ の 他	266,455	361,378	+ 94,923
	固 定 負 債	2,115,127	2,443,749	+ 328,622
	長 期 借 入 債 務	1,013,619	1,095,478	+ 81,859
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	148,022	196,727	+ 48,705
	長 期 繰 延 税 金	185,772	167,126	18,646
	保 険 契 約 債 務	622,367	774,397	+ 152,030
	そ の 他	145,347	210,021	+ 64,674
	少 数 株 主 持 分	118,894	128,921	+ 10,027
	資 本 金	349,393	414,478	+ 65,085
	資 本 準 備 金	491,475	556,701	+ 65,226
利 益 準 備 金	36,086	39,686	+ 3,600	
そ の 他 の 剰 余 金	766,034	966,344	+ 200,310	
累 積 所 得 の 包 括 利 益	196,291	5,142	+ 191,149	
自 己 株 式	131	2,872	2,741	
資 本 の 部 計	1,446,566	1,969,195	+ 522,629	
合 計	5,610,973	6,707,326	+ 1,096,353	

(注記)

1. 1998年6月30日現在の連結子会社は979社、持分法適用会社は65社です。
2. 1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書(以下基準書)第128号「1株当り利益」にもとづいて計算されています。この基準書は1997年12月15日以降に終了した各四半期および年度より適用され、1997年度第1四半期の1株当り当期純利益の情報はこの基準書にしたがって修正再表示されています。1997年度第1四半期および1998年度第1四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ387,853千株および409,236千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,097千株および463,973千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。
3. 当社は、1998年度第1四半期より基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しました。この基準書は、資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)を開示する事を目的としたもので、包括利益は、当期純利益のほか、それに含まれないその他の包括利益から成ります。当社の場合、その他の包括利益には累積外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1997年度第1四半期および1998年度第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)はそれぞれ47,529百万円の減少および137,070百万円の増加です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ92,649百万円の減少および84,828百万円の増加です。
4. 1997年度第1四半期の連結損益計算書および1997年6月30日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を、1998年度第1四半期および1998年6月30日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(ご参考)

	[1997年度第1四半期]	[1998年度第1四半期]	[増減率]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	65,626 百万円	69,198 百万円	+ 5.4%
設備投資額(有形固定資産増加額)	79,024	76,029	3.8
研究開発費	69,728	79,910	+ 14.6

【1998年度の業績見通し】

1998年度につきましては、今後期末までの対米ドルの平均円レートが1ドル135円前後で推移することを前提とし、以下の通り1998年5月に発表した業績見通しの一部を修正しました。前年度に比べ売上高は増収が見込まれるものの、利益面については減益になるものと見込んでいます。業績に影響を与える要因としては以下の事項が含まれています。

- ・エレクトロニクスビジネスについては、ブラジルやアジア各国等における売上の低迷はあるものの、日本、欧米における堅調な販売見通しに加え、円安による好転要因もあり増収が見込まれる。一方、利益面では、放送用・業務用機器、コンピューター用ディスプレイ、携帯電話などの分野での価格競争の激化、半導体の市況回復が早期には期待できない状況にあることなどから前年度並みの利益水準の確保は難しい状況であること。
- ・ゲームビジネスについては、欧米での売上が増加し、加えて円安という好転要因があるものの、日本における売上の低下および開発費の増大などにより若干の収益低下が予想されること。
- ・衛星放送関連事業などの新規ビジネスが立ち上げ過程にあり、収益への寄与が見込めないこと。

このような状況のもと、当社は引き続き商品力の強化、投資の厳選、エレクトロニクス分野を中心としたサプライチェーン・マネジメントの強化による経営効率の改善などに積極的に取り組み、業績の向上に向け最善の努力を続けてゆく所存です。

1. 連結業績見通し

*については変更なし

売上高	7兆1,000億円	(前年度比 + 5%)
営業利益	4,700億円	(前年度比 10%)*
税引前利益	4,200億円	(前年度比 7%)*
当期純利益	2,150億円	(前年度比 3%)*

2. 単独業績見通し

売上高	2兆5,500億円	(前年度比 + 6%)
営業利益	1,000億円	(前年度比 1%)*
経常利益	1,150億円	(前年度比 3%)*
当期利益	750億円	(前年度比 2%)*

【ご参考】 1998年5月時点での予想(1997年度決算発表時・年間の対ドル平均円レートが1ドル125円前後で推移するとの前提)

1. 連結業績見通し

売上高	6兆8,500億円	(前年度比 + 1%)
営業利益	4,700億円	(前年度比 10%)
税引前利益	4,200億円	(前年度比 7%)
当期純利益	2,150億円	(前年度比 3%)

2. 単独業績見通し

売上高	2兆4,500億円	(前年度比 + 2%)
営業利益	1,000億円	(前年度比 1%)
経常利益	1,150億円	(前年度比 3%)
当期利益	750億円	(前年度比 2%)

上記の業績見通しは過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信にもとづく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。特に消費動向や、当社が極めて高い売上、または資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、さらに継続的な新製品導入と急速な技術開発を特徴とするエレクトロニクスビジネスや、主観的で変わりやすい顧客嗜好を特徴とするゲーム、音楽、映画ビジネスなどにおいて、市場で激しく競争しながら顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など、当社の市場における一般的な経済状況には、潜在的なリスクや不確実性を際限なく含んでいます。